

四 半 期 報 告 書

(第114期第1四半期)

株式会社 京都銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 京都銀行

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社京都銀行

【英訳名】 The Bank of Kyoto, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 土井伸宏

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地

【電話番号】 京都(075)361局2211番

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 床本敬三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号
株式会社京都銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)6212局3813番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 今井喜久雄

【縦覧に供する場所】 株式会社京都銀行 大阪営業部
(大阪市中央区高麗橋2丁目2番14号)

株式会社京都銀行 東京営業部
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	35,334	30,163	112,689
経常利益	百万円	15,739	10,532	34,088
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,681	7,257	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	21,322
四半期包括利益	百万円	45,233	△10,878	—
包括利益	百万円	—	—	△38,283
純資産額	百万円	738,773	639,928	653,053
総資産額	百万円	8,192,399	8,152,978	8,154,418
1株当たり四半期純利益 金額	円	28.26	19.19	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	56.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	28.21	19.16	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	56.31
自己資本比率	%	8.92	7.74	7.90

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定につきましては、預金・譲渡性預金は、個人預金は増加しましたが、金融機関預金の減少により前連結会計年度末比205億円減少し、7兆1,702億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出等の増加により前連結会計年度末比452億円増加し、4兆6,436億円となりました。

有価証券は、金利や株価、為替などの市場動向に注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比237億円減少し、2兆7,833億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比263億円減少し、3,664億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比14億円減少し、8兆1,529億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比49億円増加し、3,835億円となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間における損益状況につきましては、経常収益は、その他業務収益が増加したものの、資金運用収益を中心に前年同期比51億70百万円減少し、301億63百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費を中心に前年同期比36百万円増加し、196億31百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比52億7百万円減少し、105億32百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比34億23百万円減少し、72億57百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は前年同期比52億68百万円減少し、281億67百万円となり、セグメント利益は、前年同期比52億89百万円減少し、98億42百万円となりました。

また、その他において、経常収益は、前年同期比72百万円増加し、26億30百万円となり、セグメント利益は、前年同期比81百万円増加し、7億7百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支につきましては、国内業務部門で前年同期比4,197百万円減少し、18,082百万円となり、国際業務部門で前年同期比132百万円減少し、284百万円となったことから、全体では前年同期比4,329百万円減少し、18,366百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収支につきましては、国内業務部門で前年同期比95百万円減少し、3,391百万円となり、国際業務部門で前年同期比2百万円増加し、40百万円となったことから、全体では前年同期比92百万円減少し、3,432百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他業務収支につきましては、国内業務部門で前年同期比263百万円減少し、2,337百万円となり、国際業務部門で前年同期比597百万円増加し、791百万円となったことから、全体では前年同期比334百万円増加し、3,129百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	22,279	416	22,695
	当第1四半期連結累計期間	18,082	284	18,366
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	23,448	630	24,078
	当第1四半期連結累計期間	18,822	730	19,552
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,169	214	1,383
	当第1四半期連結累計期間	740	446	1,186
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,486	38	3,524
	当第1四半期連結累計期間	3,391	40	3,432
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,035	67	5,102
	当第1四半期連結累計期間	4,984	69	5,053
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,549	29	1,578
	当第1四半期連結累計期間	1,593	28	1,621
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,600	194	2,794
	当第1四半期連結累計期間	2,337	791	3,128
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,560	194	3,754
	当第1四半期連結累計期間	3,357	805	4,162
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	960	—	960
	当第1四半期連結累計期間	1,020	13	1,033

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前年同期比51百万円減少し、4,984百万円となり、国際業務部門で前年同期比1百万円増加し、69百万円となったことから、全体では前年同期比49百万円減少し、5,054百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門で前年同期比43百万円増加し、1,593百万円となり、国際業務部門で前年同期比0百万円減少し、28百万円となったことから、全体では前年同期比43百万円増加し、1,622百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,035	67	5,103
	当第1四半期連結累計期間	4,984	69	5,054
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	763	—	763
	当第1四半期連結累計期間	848	—	848
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,111	65	1,176
	当第1四半期連結累計期間	1,112	68	1,180
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	38	—	38
	当第1四半期連結累計期間	43	—	43
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	98	—	98
	当第1四半期連結累計期間	111	—	111
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	383	—	383
	当第1四半期連結累計期間	397	—	397
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	378	1	379
	当第1四半期連結累計期間	409	0	410
うち投資信託・保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	1,234	—	1,234
	当第1四半期連結累計期間	973	—	973
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,549	29	1,578
	当第1四半期連結累計期間	1,593	28	1,622
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	191	18	209
	当第1四半期連結累計期間	192	19	211

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,147,831	159,878	6,307,709
	当第1四半期連結会計期間	6,314,109	157,080	6,471,190
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,517,844	—	3,517,844
	当第1四半期連結会計期間	3,696,956	—	3,696,956
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,593,275	—	2,593,275
	当第1四半期連結会計期間	2,580,519	—	2,580,519
うちその他	前第1四半期連結会計期間	36,710	159,878	196,589
	当第1四半期連結会計期間	36,634	157,080	193,715
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	775,940	—	775,940
	当第1四半期連結会計期間	699,014	—	699,014
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,923,772	159,878	7,083,650
	当第1四半期連結会計期間	7,013,123	157,080	7,170,204

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,313,375	100.00	4,643,677	100.00
製造業	767,365	17.79	794,852	17.12
農業、林業	2,380	0.06	2,378	0.05
漁業	66	0.00	82	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	651	0.01	16,160	0.35
建設業	119,843	2.78	118,722	2.56
電気・ガス・熱供給・水道業	48,059	1.11	49,099	1.06
情報通信業	61,696	1.43	62,608	1.35
運輸業、郵便業	145,697	3.38	177,205	3.82
卸売業、小売業	485,299	11.25	498,944	10.74
金融業、保険業	124,882	2.90	154,808	3.33
不動産業、物品賃貸業	485,531	11.26	535,886	11.54
各種サービス業	349,062	8.09	370,188	7.97
地方公共団体	360,332	8.35	448,804	9.66
その他	1,362,505	31.59	1,413,934	30.45
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,313,375	———	4,643,677	———

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	379,203,441	379,203,441	東京証券取引所 市場第1部	(注) 1、2
計	379,203,441	379,203,441	—	—

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 提出日現在発行数には、平成28年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	379,203	—	42,103	—	30,301

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,210,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,024,000	376,024	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,969,441	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	379,203,441	—	—
総株主の議決権	—	376,024	—

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式549株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原 上る薬師前町700番地	1,210,000	—	1,210,000	0.31
計	—	1,210,000	—	1,210,000	0.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	592,840	519,316
コールローン及び買入手形	34,166	47,910
買入金銭債権	11,927	10,784
商品有価証券	504	251
金銭の信託	2,878	2,894
有価証券	※2 2,807,154	※2 2,783,392
貸出金	※1 4,598,410	※1 4,643,677
外国為替	3,957	7,283
リース債権及びリース投資資産	10,043	9,983
その他資産	17,948	49,974
有形固定資産	81,926	81,612
無形固定資産	2,896	2,829
繰延税金資産	1,591	1,591
支払承諾見返	15,284	18,101
貸倒引当金	△27,114	△26,622
資産の部合計	8,154,418	8,152,978
負債の部		
預金	6,394,225	6,471,190
譲渡性預金	796,506	699,014
コールマネー及び売渡手形	35,832	2,366
債券貸借取引受入担保金	24,238	42,994
借入金	39,052	84,651
外国為替	215	146
その他負債	61,541	66,711
退職給付に係る負債	37,452	37,789
睡眠預金払戻損失引当金	350	350
偶発損失引当金	1,159	1,148
繰延税金負債	95,505	88,584
再評価に係る繰延税金負債	0	0
支払承諾	15,284	18,101
負債の部合計	7,501,364	7,513,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	307,315	312,305
自己株式	△1,121	△1,123
株主資本合計	378,599	383,587
その他有価証券評価差額金	274,404	255,970
繰延ヘッジ損益	△2,684	△2,787
土地再評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	△5,556	△5,370
その他の包括利益累計額合計	266,164	247,814
新株予約権	518	545
非支配株主持分	7,770	7,981
純資産の部合計	653,053	639,928
負債及び純資産の部合計	8,154,418	8,152,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	35,334	30,163
資金運用収益	24,072	19,548
(うち貸出金利息)	12,414	11,675
(うち有価証券利息配当金)	11,486	7,722
役務取引等収益	5,103	5,054
その他業務収益	3,755	4,162
その他経常収益	※1 2,403	※1 1,398
経常費用	19,595	19,631
資金調達費用	1,376	1,183
(うち預金利息)	713	635
役務取引等費用	1,578	1,622
その他業務費用	960	1,033
営業経費	14,963	15,239
その他経常費用	※2 715	※2 552
経常利益	15,739	10,532
特別損失	6	19
固定資産処分損	6	19
税金等調整前四半期純利益	15,733	10,513
法人税、住民税及び事業税	3,845	2,054
法人税等調整額	1,023	989
法人税等合計	4,869	3,043
四半期純利益	10,863	7,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	212
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,681	7,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,863	7,469
その他の包括利益	34,369	△18,348
その他有価証券評価差額金	34,231	△18,431
繰延ヘッジ損益	116	△102
退職給付に係る調整額	21	185
四半期包括利益	45,233	△10,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,069	△11,093
非支配株主に係る四半期包括利益	164	214

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	4,820百万円	4,949百万円
延滞債権額	82,698百万円	79,083百万円
3か月以上延滞債権額	－百万円	112百万円
貸出条件緩和債権額	590百万円	579百万円
合計額	88,109百万円	84,724百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	17,445百万円	17,929百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株式等売却益	1,019百万円	296百万円
貸倒引当金戻入益	277百万円	169百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株式等売却損	381百万円	50百万円
株式等償却	123百万円	129百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,224百万円	1,131百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,267	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	その他利益 剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,267	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	その他利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	33,308	2,026	35,334	—	35,334
セグメント間の内部経常収益	127	531	659	△659	—
計	33,436	2,557	35,993	△659	35,334
セグメント利益	15,132	626	15,758	△18	15,739

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	28,044	2,119	30,163	—	30,163
セグメント間の内部経常収益	122	510	633	△633	—
計	28,167	2,630	30,797	△633	30,163
セグメント利益	9,842	707	10,550	△17	10,532

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	28.26	19.19
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,681	7,257
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	10,681	7,257
普通株式の期中平均株式数	千株	377,877	377,992
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	28.21	19.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	733	666
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

平成28年7月28日に以下のとおり新株予約権の割当てを行っております。

1 新株予約権の総数

1,584個

2 新株予約権割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

対象者	人数	新株予約権数
当行の取締役(社外取締役を除く)	9名	1,202個
当行の執行役員	14名	382個
合計	23名	1,584個

3 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当行普通株式 158,400株

4 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり 65,900円(1株当たり 659円)

5 新株予約権を行使できる期間

平成28年7月29日から平成58年7月28日までの間とする。

ただし、権利行使期間の最終日が当行の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月4日

株式会社京都銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 新 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【会社名】 株式会社京都銀行

【英訳名】 The Bank of Kyoto, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 土井伸宏

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地

【縦覧に供する場所】 株式会社京都銀行 大阪営業部
(大阪市中央区高麗橋2丁目2番14号)

株式会社京都銀行 東京営業部
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取土井伸宏は、当行の第114期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。